

## 1.長期成長ビジョン

環境意識の高まり、顧客の産業構造転換によるニーズの変化に伴い、研究開発力に強みを持つ当社が市場から求められる製品を提供し、文字通り日本産業の潤滑油のような存在を目指す。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

#### 【目指す姿（5～10年後における企業像）】

当社は、持続可能な社会に貢献するマテリアル開発型企業を目指す。バイオマス原料への切替や製品リサイクル提案、油剤の高性能化を通じて、顧客のカーボンニュートラル実現に貢献し、「高機能×環境配慮」分野で中核的役割を担う。

#### 【目指すビジネスモデル】

多様な試作・用途開発の実績をもとに、製造業の現場ニーズに応じた機能材料を柔軟に提案。100%受注生産体制のもと、小ロット試作から量産まで柔軟に対応し、再生油や環境配慮素材の開発を強化。加工油事業を中心とした提案型・高付加価値モデルへの転換を図り、多品種少量でも収益性を確保する。これにより得た利益を原資に積極的な賃上げを行い、継続的な組織力の強化を図る。

#### 【社会に提供する価値】

機能性と環境性を備えた材料により、顧客製品の性能向上や脱炭素対応を支援する。製品仕様や工程への適合性を踏まえた提案を通じて、製造現場に寄り添うソリューションパートナーとなる。バイオマス原料への切替、リサイクル提案、高性能油剤による省エネ支援を通じ、顧客のカーボンニュートラル実現に貢献する。

#### 会社全体の売上成長目標（～2031年）

- 売上高成長率178.6%
- 売上高増加額114億円（2031年売上高：259億円）

#### 会社全体の賃上げ目標

- 0.1%（直近事業年度～基準年度）
- 6.0%（基準年度～事業化報告3年目）

#### 外発的動機

- 気候変動や資源制約の深刻化により、製造業全体で脱炭素や資源循環への対応が強く求められている。加えて、製品性能と環境配慮の両立が前提となり、素材にも機能性と環境性の両立が求められるようになった。
- 自動車分野では、HV市場拡大やEV市場停滞、海外EVメーカーの進出など構造変化が進み、環境対応素材の採用も加速。素材サプライヤーには高い技術対応力が求められている。

こうした変化に対応できなければ、選ばれ続けることはできないという強い危機感があった。そこで当社では、個別の製品対応に留まらず、企業としての進むべき方向を明確にすべく、中長期的な視点からビジョンを策定した。

#### 内発的動機

- 当社はこれまで、用途や工程に応じた素材処方の提供を通じ、顧客の製品づくりを支えてきた。従来は仕様通りの受託が主流だったが、近年は製品特性や開発スピードに応じた提案型のニーズが増加している。
- 経営陣としても、これまで培ってきた設計力や試作対応力を、単なる製造受託ではなく「付加価値のある素材提案」として活かすべき局面を迎えていると認識している。

再生油や環境配慮型素材を扱う中で、素材を通じた社会課題への貢献や、企業としての責任の高まりを実感するようになった。こうした気づきを背景に、自社の進むべき方向を中長期的に明確化する必要性を感じ、長期ビジョンの策定に至った。

## 2.補助事業の概要

柔軟な供給体制への転換を目的に、新工場の建設と一連の生産設備の最適配置を実施する。  
生産性向上と多品種対応を両立し、生産能力3倍、労働生産性 + 30.8%、給与支給総額 + 6.0%を見込む。

## 補助事業の背景・目的

高機能・多品種製品への対応力や供給安定性の確保を含め、生産体制を再構築し、柔軟で効率的な製造プロセスへ転換する。生産能力と収益性を高める供給基盤を確立する。

事業費  
(補助額)

47億円  
(12億円)

- 本補助事業では、主に新工場の建設と一連の生産設備の導入を実施する。
- 工場面積は1.9倍に拡張され、生産動線も再設計されることで作業効率が向上する。
- 攪拌槽・攪拌機・加温槽などを製品のロットや用途に応じて最適配置し、段取り時間や不良の発生を抑制する。  
これにより生産能力は実質3倍に拡張され、多品種・高性能な潤滑剤や再生油などの量産に対応可能となる。
- 従来対応が難しかった小ロットや試作にも柔軟に対応できる体制となり、売上拡大と利益率の改善が期待される。

## 設備投資の内容



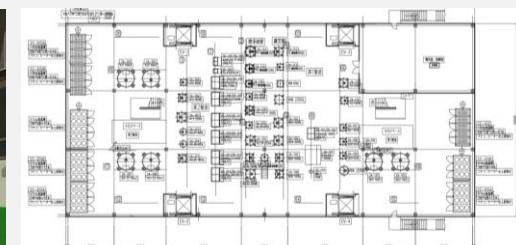
【建物】1.9倍に拡張



【1階】ゆとりある作業空間



【2階】広い作業スペース



【1階】柔軟な生産レイアウト

## 目標値

項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,426	3,192 (年平均上昇率 + 30.8%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	626	746 (年平均上昇率 + 6.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	192	198